

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社ナブコ

上場取引所 東大

コード番号 7142

本社所在都道府県

(URL <http://www.nabco.co.jp>)

兵庫県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 中畔 浩人

TEL (078) 993 - 0210

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	58,230	5.6	1,220	162.5	1,239	179.7
13年 3月期	61,654	2.3	464	-	443	36.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	3,864	-	48.10		-		15.4	1.6
13年 3月期	3,256	-	40.53		-		11.4	0.6

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 80,350,087 株 13年 3月期 80,360,796 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	73,422	23,788	32.4	296.09
13年 3月期	80,131	26,247	32.8	326.65

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 80,341,778 株 13年 3月期 80,353,586 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,324	410	1,155	3,484
13年 3月期	274	1,543	875	4,052

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,000	500	150
通期	55,000	1,500	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円 71銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社6社、その他の関係会社1社及び関係会社を除く関連当事者1社により構成されており、主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 輸送用機器（当該事業に携わっている会社数 5社）

(イ) 車両部門

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	鉄道車両用ブレーキ装置の保守、修理
大力鉄工(株) *2	一般機械部品の製造、販売

(ロ) 自動車部門

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	自動車用エアブレーキ装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	自動車部品の販売
エヌ・ウエムラ(株) *2	鋳物用金型、治工具の製造、販売
KALYANI BRAKES LIMITED *2	自動車用ブレーキ装置の製造、販売

(2) 産業用機器（当該事業に携わっている会社数 14社）

(イ) 機械制御システム部門

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	油圧機器、船用主推進機制御装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	産業用機械の販売、据付
ナブコ・マリン・カスタムサービス(株) *1	船舶用機器のアフターサービス
NABMIC B.V. *1	船舶用機器のアフターサービス
NABCO ASIA PTE LTD *1	船舶用機器のアフターサービス
NABCO MARINETEC CO.,LTD. *1	船舶用機器の製造、販売、アフターサービス
旭光電機(株) *2	自動制御機器等の製造、販売
(株)高東電子 *2	電子機器等の設計、製造、販売
コベルコ建機(株) *4	建設機械の製造、販売

(ロ) 建築部門

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	建物用自動扉装置、立体駐車装置の製造、販売
ナブコドア(株) *1.5	建物用自動扉装置、立体駐車装置の販売、据付、保守
ナブコトート(株) *1	金属製建具の製造、販売、据付
NABCO ENTRANCES, INC. *1	建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売
NABCO ENGINEERING LIMITED *1	プラットホーム用自動扉装置の据付、保守
中建納博克自動門有限公司 *2	建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売、据付

(3) その他（当該事業に携わっている会社数 5社）

会 社 名	事 業 の 内 容
(株)ナブテック *1	製品・生産設備の設計、ソフトウェアの開発、設計
ナブコ産業(株) *1	保険代理業務、各種サービス業務
NABCO USA INC. *1	米国内における市場調査、広報活動
NABCO ASIA PTE LTD *1	東南アジア地域における情報収集
(株)神戸製鋼所 *3	鉄鋼製品、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売他

(注) *1 子会社であり、うち、ナブコドア(株)、ナブコサービス(株)及びNABCO ENTRANCES, INC. は連結子会社であります。

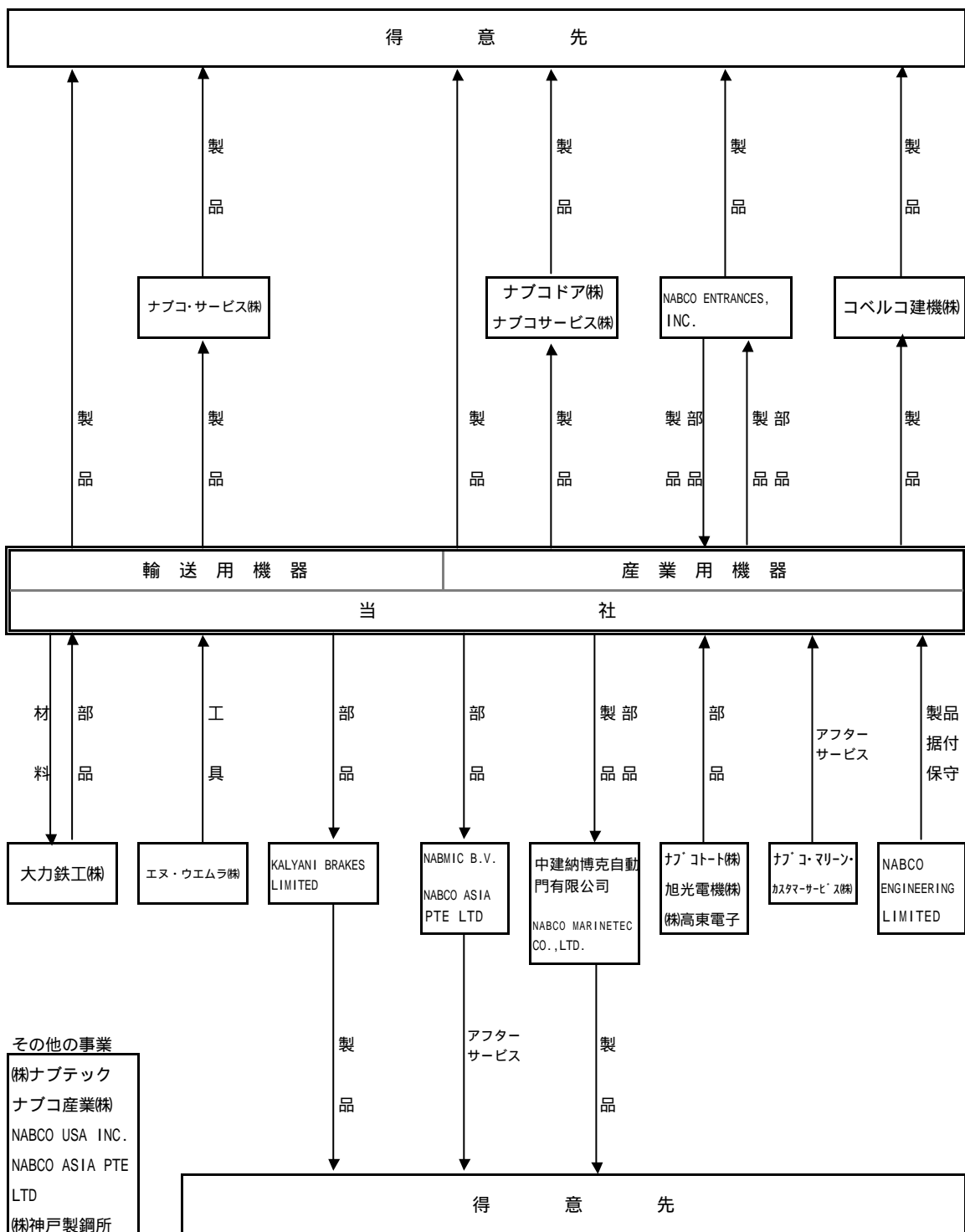
*2 関連会社であります。

*3 その他の関係会社であります。

*4 その他の関係会社の子会社であります。

*5 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の安全と快適を基本に、お客様に満足して頂ける商品を創造し、社会の発展に貢献する。」という企業理念のもとに、制御システムの総合企業として、流体制御技術と電気・電子技術等を融合させた信頼性の高い製品を社会の種々の分野に供給し、事業の発展、拡大に努めております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当期の業績を基本として中長期的な収益力および内部留保の状況などを勘案して、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金は、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への投資に役立てることとしております。

当期に関しましては、保有株式の評価減等により、大幅な赤字となりましたので誠に遺憾ではありますが、期末配当は見送らせていただく予定であります。

今後とも、可能な限り早期の復配実現と上記基本方針どおりの配当を行うことを最優先課題として収益力の向上を目指してまいります。

3．中長期的な経営戦略

全事業分野の採算化を最大の目標とし経営を推進してまいります。

弱い事業分野を補完強化するために、また、当社の経営基盤であるコア事業についてはより競争力を強化するためにアライアンスにも積極的に取り組み、事業拡大を目指します。

また、世界的に評価をいただいているコア事業の周辺開発による事業拡大にも積極的に取り組んでまいります。

・鉄道施設開発推進室の設置

当社が長年事業を展開してまいりました鉄道車両用ブレーキ装置をベースに、その周辺開発を目指して全社組織として設置いたしました。

プラットホーム・スクリーンドアに関しては、多数の引合が寄せられております。また、この推進室の活動の中から新製品も生まれつつあり、コア事業の周辺開発に積極的に取り組んでおります。

・中国での事業展開

北京オリンピックを控え躍進著しい中国での事業展開を積極的に進めます。

・鉄道車両用ブレーキ装置

北京地下鉄につきましては、拡張計画等多くの案件が予定されております。現地密着型提案営業をさらに強化し、受注拡大をはかります。

・船用リモコン装置

船用リモコン装置につきましては、韓国に次ぎ成長が見込まれる中国市場の新規開拓とアフターサービスの強化をはかり、中国市場でのさらなるシェアアップを目指します。

・自動ドア

北京オリンピックをひかえ需要好調が続いており、既に設立済の現地の合弁会社とタイアップして事業拡大を推進いたします。

・建物用グランドエントランス事業の拡大

当社は自動ドアのトップシェアを確保しておりますが、単なる自動ドアメーカーから脱皮し、開口部一式（グランドエントランス）受注による事業拡大をナブコグループとして目指してまいります。

- ・ディーゼル車用排気ガス浄化装置
規制強化による需要の拡大が見込まれるバス・トラック等のディーゼル車用排気ガス浄化装置の拡販に取り組んでまいります。当社は、米国エンゲルハード社との提携により事業展開を進めており、既に東京都の認可を取得しております。
- ・油圧機器分野での協業
油圧機器に関しましては、ショベル用走行ユニットとミニショベル用バルブを得意としておりますが、本年4月帝人製機(株)との業務提携に合意し、資材調達・相互製品供給・共同開発・営業協力をする事となりました。この業務提携によりさらなる競争力の確保・強化をはかります。
- ・福祉機器分野の商品メニュー品揃え充実
福祉機器分野におきましては、「人の移動補助」をキーワードに、コンピューター制御を搭載した「インテリジェント義足」と介助用電動補助車椅子「アシストホイール」を柱として事業展開を進めてまいりましたが、さらに商品メニューの拡充を推進いたします。

4. 対処すべき課題

- ・当面の事業展開
当面の期間を「底固めの時期」と位置付け、売上の伸びに安易に期待せず、選択と集中をはかりながら、既存コア事業とその周辺開発に重点を置き、事業展開してまいります。また、生産性の向上、調達戦略の強化を行い、企業体質の一層の強化に取り組み、復配および安定的な配当が可能な期間収益が確保できる体制づくりに注力するとともに、その後の発展・拡大の基礎を固めてまいります。
- ・財務体質の強化
各事業分野の採算化を追求するとともに、棚卸資産の削減、売上債権回収の早期化、固定資産の圧縮による有利子負債の削減を目指し、資金効率を高めキャッシュフローの改善を推進します。
- ・ERPの導入
企業体質の強化・顧客満足度の向上・経営判断の迅速化を目指して「ERPの導入」を決定し、販売・製造・会計を統合した全体最適のシステムづくりを行い業務革新を推進すべく、平成15年の本格稼働に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出に下げ止まりの兆しが見られるものの、設備投資が依然として低調で、個人消費も失業率の悪化等により低迷し、不良債権処理も長期化しており、景気は厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況のなかで、収益の改善を最優先課題として、平成12年度に策定しました中期的展望に立った経営計画を展開してまいりました。

当社山形工場の新生産体制の構築等生産性の向上に努める一方、油圧機器・立体駐車装置においては選択と集中により採算重視の受注確保、ディーゼル排ガス処理装置の市場参入、当社での福祉機器本部の設置等の施策を推進してまいりました。

また「転身支援制度」を導入し要員削減をさらに進め、当社本社事務所の移転を始めとした固定費の削減、資産の圧縮等、経営体質の一層の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、受注高は前期に比べて 7.7%減少の 584 億 5 千万円、売上高は同 5.6%減少の 582 億 3 千万円となりましたが、固定費の削減等原価低減により、経常利益は前期比 179.7%増加の 12 億 3 千万円となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券評価損等の特別損失により、38 億 6 千万円の損失となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

輸送用機器

鉄道車両分野では、国内の輸送旅客数・貨物量が減少するなかで、JR向けは、新幹線向けにブレーキ、ドア装置を拡販することができ、またトレッドブレーキユニットが通勤電車向けに引き続き高水準の売上となりましたが、新造車両の抑制からブレーキ装置およびドア装置ともに売上が減少しました。私鉄・公営鉄道向けは、厳しい状況のなかではありますが、首都圏における車両更新の影響もあり、ブレーキ、ドア装置ともに拡販することができました。また開発を行ってまいりました世界初の鉄道車両用エアレスブレーキシステムが、鹿児島超低床路面電車に採用されました。超低床路面電車のみならず、一般の鉄道車両への適用拡大が期待されます。輸出は、中国北京地下鉄向け、フィリピンマニラ電車向け、韓国地下鉄向けにブレーキ装置を受注いたしました。

自動車用ブレーキ分野では、トラック、バス等の国内需要が依然として低迷するなかで、大型トラックのブレーキシステム変更により、当社ウエッジブレーキ用チャンバーが全大型車両メーカーに採用され、売上が伸張するとともに、今後需要の拡大が見込めます。しかしながら、トラック、バス全体の低迷により、エアブレーキ装置全体の売上は若干の減少となりました。一方、新商品の乗員検知着座センサーは、韓国向け輸出が好調に推移し、売上増となりました。また昨年 9 月に東京都の指定粒子状物質減少装置に認定されたディーゼル車用排気ガス浄化装置は、環境関連商品として、各自治体等への売込を開始しております。しかしながら、乗用車用オイルブレーキ事業の営業譲渡に伴う譲渡先からの受託生産終了等により、約 27 億円の売上減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は前期に比べて 12.6%減少の 259 億 9 千万円、営業利益は 3 億 9 千万円となりました。

産業用機器

油圧機器は、走行ユニットが韓国向け輸出ならびに新規顧客への拡販により前期並を維持しましたが、バルブ・シリンダは国内市場が予想以上に減少したことにより、油圧機器全体では大幅な減少となりました。一方、舶用リモコン装置は、世界的な荷動きの停滞により新造船需要が不透明感を増すなかで、一昨年からの手持ちの新造船工事が継続したことにより、売上を伸ばすことができました。産業機械分野ではXYルータおよびナブコジョイントの新規需要開拓に努めましたが、前期並で推移しました。

自動ドアは、公共事業縮小により建設投資が低迷するなかで、汎用ドアの更新需要の掘り起こしに注力しましたが若干の売上減となりました。一方、輸出につきましては、大型案件の香港地下鉄向けプラットフォーム・スクリーンドアの売上により、自動ドア全体では、売上増となりました。立体駐車装置につきましては、マンション建築が増加し一部需要の回復も見られましたが、採算重視の営業政策による選別受注のため、売上減となりました。

昨年 4 月より、当社で「福祉機器本部」としてスタートした新規事業の福祉関連分野につきましては、インテリジェント義足は、アメリカ、ヨーロッパを中心に海外販売代理店を積極的に支援してまいりました。また介助用電動補助車椅子アシストホイールは、大手レンタル事業者への拡販ならびに新規顧客の開拓に注力しましたが、介護保険制度施行後も福祉機器用具の利用率は依然として低調で、厳しい状況が続いております。

この結果、当セグメントの売上高は前期に比べて 1.0%増加の 322 億 3 千万円、営業利益は 8 億円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、IT（情報技術）輸出関連等一部に回復の兆しは見られるものの、鉄道車両・トラック・建築業界等、当社関連業界は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。輸送用機器に関しましては、国内の鉄道車両の需要は低迷しており、この傾向は当分の間続くものと予想されます。また、自動車関連につきましても、当社グループと係わりの深いバス・トラック等の商用車市場は回復の兆しがみられず低迷しております。当社グループは、輸出の拡大、アフターサービスの強化等に取り組んでまいりますが、売上高は前年度に比べ減少する見込です。

産業用機器に関しましては、グランドエントランス商品の売上増が見込まれますが、香港地下鉄向けプラットホーム・スクリーンドアの出荷が一段落し、売上高は減少する見込であります。油圧機器につきましては、韓国向け走行ユニットの輸出等営業努力が実って好調な面もありますが、建設機械業界全体の低迷は今年度も続くものと予想されます。

以上のような厳しい状況の中で、売上高は減少する見込ではありますが、当期に引き続き調達戦略の強化等のコストダウンをさらに強力に推進し、増益を計画しております。

次期の連結業績につきましては、売上高 550 億円、経常利益 15 億円、また当期純利益は、7 億円と改善を予想しております。

2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローは、当社出向社員の転籍および転身支援制度による退職に伴うキャッシュアウトが約 2.5 億円あったことなどから、営業キャッシュ・フローは約 13 億円のマイナス、投資キャッシュ・フローのマイナス分を加えてフリーキャッシュ・フローは 17 億円のマイナスとなり、有利子負債を 12 億円増加させる結果となりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、売上債権や棚卸資産の圧縮に努めるとともに保有有価証券の売却等により改善をはかってまいります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	36,912	50.3	39,456	49.3	2,544
1 現 金 及 び 預 金	3,467		4,015		548
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,485		25,975		490
3 有 価 証 券	39		94		55
4 棚 卸 資 産	6,172		7,232		1,060
5 繰 延 税 金 資 産	363		335		28
6 そ の 他 の 流 動 資 産	1,472		1,893		421
7 貸 倒 引 当 金	87		89		2
固 定 資 産	36,417	49.6	40,412	50.4	3,995
(1) 有 形 固 定 資 産	23,552		25,646		2,094
1 建 物 及 び 構 築 物	9,925		10,274		349
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,732		5,337		1,605
3 工 具 器 具 及 び 備 品	1,166		1,267		101
4 土 地	8,564		8,617		53
5 建 設 仮 勘 定	164		150		14
(2) 無 形 固 定 資 産	620		507		113
1 営 業 権	266		258		8
2 そ の 他	353		249		104
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	12,244		14,259		2,015
1 投 資 有 価 証 券	6,613		10,444		3,831
2 出 資 金	38		38		-
3 長 期 貸 付 金	27		3		24
4 繰 延 税 金 資 産	4,190		2,077		2,113
5 そ の 他 の 投 資	1,660		1,899		239
6 貸 倒 引 当 金	286		204		82
繰 延 資 産	92	0.1	262	0.3	170
1 試 験 研 究 費	92		262		170
資 産 合 計	73,422	100	80,131	100	6,709

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	25,659	35.0	34,148	42.6	8,489
1 支払手形及び買掛金	11,390		13,609		2,219
2 短期借入金	10,580		15,669		5,089
3 未払法人税等	301		298		3
4 賞与引当金	773		867		94
5 工事補償引当金	7		7		0
6 設備支払手形	137		313		176
7 その他の流動負債	2,470		3,380		910
固 定 負 債	21,981	29.9	17,782	22.2	4,199
1 長期借入金	15,174		8,907		6,267
2 退職給付引当金	6,159		8,093		1,934
3 役員退職慰労引当金	435		660		225
4 その他の固定負債	212		120		92
負 債 合 計	47,641	64.9	51,930	64.8	4,289
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,993	2.7	1,953	2.4	40
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,602	11.7	8,602	10.7	-
資 本 準 備 金	6,318	8.6	6,318	7.9	-
連 結 剰 余 金	8,582	11.7	12,411	15.5	3,829
その他有価証券評価差額金	263	0.4	93	0.1	356
為 替 換 算 調 整 勘 定	22	0.0	991	1.2	1,013
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	1
資 本 合 計	23,788	32.4	26,247	32.8	2,459
負債、少数株主持分及び資本合計	73,422	100	80,131	100	6,709

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		増 減 額
			金 額	比 率	金 額	比 率	
				%		%	
売 上 高			58,230	100	61,654	100	3,424
売 上 原 価			47,778	82.0	51,607	83.7	3,829
売 上 総 利 益			10,452	18.0	10,047	16.3	405
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			9,232	15.9	9,582	15.5	350
1 販 売 費			5,121		5,307		186
2 一 般 管 理 費			4,110		4,275		165
営 業 利 益			1,220	2.1	464	0.8	756
営 業 外 収 益			869	1.5	758	1.2	111
1 受 取 利 息			8		18		10
2 受 取 配 当 金			57		97		40
3 有 価 証 券 売 却 益			-		1		1
4 賃 貸 料			264		258		6
5 特 許 権 使 用 料 等			69		67		2
6 為 替 差 益			214		174		40
7 そ の 他 の 営 業 外 収 益			254		141		113
営 業 外 費 用			849	1.5	780	1.3	69
1 支 払 利 息			500		511		11
2 そ の 他 の 営 業 外 費 用			348		268		80
経 常 利 益			1,239	2.1	443	0.7	796
特 別 利 益			-	-	522	0.9	522
1 固 定 資 産 売 却 益			-		522		522
特 別 損 失			6,894	11.8	6,770	11.0	124
1 投 資 有 価 証 券 評 価 損			4,302		-		4,302
2 投 資 有 価 証 券 売 却 損			1,427		-		1,427
3 従 業 員 特 別 退 職 金			557		196		361
4 固 定 資 産 等 廃 棄 損			223		-		223
5 製 品 補 償 特 別 対 策 費 用			155		242		87
6 貸 倒 損 失			120		-		120
7 本 社 移 転 関 連 費 用			87		-		87
8 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			19		12		7
9 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額			-		6,080		6,080
10 固 定 資 産 移 管 関 連 費 用			-		149		149
11 棚 卸 資 産 等 廃 棄 損			-		89		89
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			5,654	9.7	5,805	9.4	151
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			447	0.8	501	0.8	54
法 人 税 等 調 整 額			2,335	4.0	3,123	5.0	788
少 数 株 主 利 益			98	0.1	73	0.1	25
当 期 純 利 益			3,864	6.6	3,256	5.3	608

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	増 減 額
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		12,411	15,687	3,276
連結剰余金増加高		52	-	52
1 連結子会社減少に伴う 剰余金増加高		52	-	52
連結剰余金減少高		16	19	3
1 取締役賞与金		16	19	3
当 期 純 利 益		3,864	3,256	608
連結剰余金期末残高		8,582	12,411	3,829

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	増 減 額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,654	5,805	151
減価償却費		2,062	2,236	174
貸倒引当金の増減額(減少:)		63	39	24
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,933	8,093	10,026
退職給与引当金の増減額(減少:)		-	2,242	2,242
受取利息及び受取配当金		65	115	50
支払利息		500	511	11
為替差損益(差益:)		115	50	65
棚卸資産等廃棄損		-	89	89
固定資産等廃棄損		223	-	223
有形固定資産売却損益(益:)		-	522	522
有価証券売却損益(益:)		-	1	1
投資有価証券売却損益(益:)		1,427	-	1,427
投資有価証券評価損		4,302	-	4,302
ゴルフ会員権評価損		19	12	7
売上債権の増減額(増加:)		272	1,477	1,749
棚卸資産の増減額(増加:)		768	174	942
その他の流動資産の増減額(増加:)		161	13	174
仕入債務の増減額(減少:)		1,989	347	2,336
未払消費税等の増減額(減少:)		60	243	303
その他の流動負債の増減額(減少:)		752	298	1,050
その他の資産増減額(増加:)		311	133	178
その他の負債増減額(減少:)		128	115	243
役員賞与の支払額		22	24	2
小 計		487	1,204	1,691
利息及び配当金の受取額		56	119	63
利息の支払額		499	503	4
法人税等の支払額		393	546	153
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,324	274	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		11	6	5
定期預金の払戻による収入		4	119	115
有価証券の償還による収入		4	5	1
有形固定資産の取得による支出		1,644	2,084	440
有形固定資産の売却による収入		2	573	571
無形固定資産の取得による支出		177	92	85
投資有価証券の取得による支出		166	450	284
投資有価証券の償還・売却による収入		312	-	312
貸付による支出		95	0	95
貸付金の回収による収入		0	31	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却		976	-	976
その他の投資による収支(支出:)		383	359	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		410	1,543	1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		2,628	1,105	1,523
長期借入による収入		8,100	5,070	3,030
長期借入金の返済による支出		9,522	5,172	4,350
自己株式の取得による支出		2	71	69
自己株式の売却による収入		1	4	3
親会社による配当金の支払額		0	0	0
少数株主への配当金の支払額		48	60	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,155	875	280
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	58	47
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		568	335	233
現金及び現金同等物の期首残高		4,052	4,387	335
現金及び現金同等物の期末残高		3,484	4,052	568

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 3社
(ナブコドア(株)、ナブコサービス(株)、NABCO ENTRANCES, INC.)
なお、NABCO MEXICANA, S.A. DE C.V.については、平成13年7月をもって保有株式を全て売却したことにより連結子会社から除外しています。

- (2) 持分法適用会社 該当なし

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と相違しているものは次のとおりであります。

NABCO ENTRANCES, INC. 12月31日

なお、連結財務諸表作成に当たっては同日現在のものを使用していますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

主として時価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の建物は定額法、その他は主として定率法

無形固定資産

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

試験研究費のうち、新製品、新技術のために平成11年3月31日までに支出した特定の費用については、繰延資産に計上し5年間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事補償引当金

一部の子会社は請負工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、補償期間内の補償額を過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7)重要なヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しています。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。なお、納付すべき消費税額等は「その他の流動負債」に含めて表示しています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	992 百万円	1,474 百万円
出資金	38	38
2. 有形固定資産減価償却累計額	27,579 百万円	27,923 百万円
3. 担保提供資産		
有形固定資産	384 百万円	148 百万円
投資有価証券	362	405
合 計	746	553
(上記に対応する債務)		
長期借入金	79 百万円	25 百万円
契約履行保証	309	287
4. 保証債務	686 百万円	403 百万円
5. 期末日満期手形		
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って、当連結会計年度及び前連結会計年度の末日は金融機関休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれています。		
受取手形及び売掛金	831 百万円	1,107 百万円
支払手形及び買掛金	295	506
その他の流動負債	31	18

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
給料及び諸手当	3,347 百万円	3,429 百万円
賞与引当金繰入額	359	373
退職給付引当金繰入額	400	285
役員退職慰労引当金繰入額	152	168
貸倒引当金繰入額	92	20
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,853 百万円	2,035 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,467 百万円	4,015 百万円
有価証券勘定	39	94
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12	52
債 券	10	5
現金及び現金同等物	3,484	4,052

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(取得価額相当額は、利息相当額を含んでいます。)

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	990	603	386	1,240	766	473
その他	533	214	318	294	191	102
合計	1,523	818	705	1,534	958	576

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (利息相当額を含んでいます。)

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1年以内	269 百万円	1年以内	258 百万円
1年超	435	1年超	318
合計	705	合計	576

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。)

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
支払リース料	286 百万円	支払リース料	332 百万円
減価償却費相当額	286	減価償却費相当額	332

2. オペレーティング・リース取引

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	4 百万円	1年以内	4 百万円
1年超	3	1年超	7
合計	7	合計	12

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	942	1,653	711
(2)債 券			
社 債	17	18	0
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	959	1,672	712

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	3,882	3,628	253
(2)債 券			
社 債	-	-	-
(3)そ の 他	109	107	2
合 計	3,991	3,735	255

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	182
社 債	41
証券投資信託	29

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
社 債	10	49	-

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,991	3,151	1,159
(2)債 券			
社 債	22	23	0
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	2,014	3,174	1,160

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	6,818	5,565	1,253
(2)債 券			
社 債	-	-	-
(3)そ の 他	8	7	0
合 計	6,826	5,572	1,254

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	186
証券投資信託	89

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
社 債	5	18	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外 場の 取引 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	127	-	128	1
	買建 米ドル	12	-	13	0
合計		140	-	142	0

(注) 時価の算定は、先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外 場の 取引 取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	10,057	8,940	159	159
合計		10,057	8,940	159	159

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格に基づいています。

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外 場の 取引 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	53	-	56	3
	香港ドル	58	-	63	4
	買建 独マルク	5	-	5	0
合計		117	-	125	8

(注) 時価の算定は、先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外 場の 取引 取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	2,110	2,008	58	58
合計		2,110	2,008	58	58

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格に基づいています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付債務	9,254 百万円	12,367 百万円
ロ. 年金資産	2,433	3,549
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,821	8,818
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	661	724
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,159	8,093
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	6,159	8,093

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 勤務費用	476 百万円	566 百万円
ロ. 利息費用	359	428
ハ. 期待運用収益	104	139
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	6,080
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	149	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	880	6,935

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 割引率	3.0%	3.5%
ロ. 期待運用収益率	3.0~3.5%	3.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	1年

(税効果会計関係)

(当連結会計年度)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	202 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,126
役員退職慰労引当金否認額	182
投資有価証券評価損否認額	660
繰越欠損金	3,209
その他	395
繰延税金資産の合計	6,776
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,947
その他有価証券評価差額金	197
その他	78
繰延税金負債の合計	2,222
繰延税金資産の純額	4,553

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,992	32,238	58,230	-	58,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	8	14	14	-
計	25,997	32,247	58,245	14	58,230
営業費用	25,603	31,439	57,042	32	57,010
営業利益	394	808	1,202	17	1,220
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	29,882	27,760	57,642	15,779	73,422
減価償却費	1,222	665	1,888	174	2,062
資本的支出	831	553	1,385	45	1,430

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,750	31,904	61,654	-	61,654
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	12	13	13	-
計	29,751	31,916	61,667	13	61,654
営業費用	29,702	31,525	61,228	38	61,189
営業利益	48	390	439	25	464
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	32,172	29,213	61,385	18,745	80,131
減価償却費	1,339	693	2,032	204	2,236
資本的支出	961	627	1,588	528	2,117

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の市場における使用目的により区分しています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
輸送用機器	鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、 自動車用ブレーキ装置
産業用機器	油圧機器、船用主推進機制御装置、建物用自動扉装置、 立体駐車装置

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）及び当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）共に、本邦以外の国又は地域に所在するセグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額が全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額の10%未満のため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	4,274	5,313	647	10,235
連結売上高				58,230
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.3 %	9.1 %	1.1 %	17.5 %

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	5,142	4,003	1,084	10,230
連結売上高				61,654
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.3 %	6.5 %	1.8 %	16.6 %

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米.....米国、メキシコ、カナダ

(2)ア ジ ア.....韓国、中国、香港

(3)その他の地域.....欧州諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

(1) 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有又は 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	コベルコ建機(株)	東京都中央区	16,000	製造業	なし	なし	同社への油圧 機器等の販売	油圧機器等の 販売	2,379	受取手形 及び 売掛金	1,657

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 営業取引については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ一般の取引条件と同様に決定しています。
2. 取引金額は消費税等を含んでいませんが、科目の期末残高は消費税等を含んでいます。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
輸 送 用 機 器	22,853	26,788
産 業 用 機 器	19,589	19,486
合 計	42,442	46,274

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 金額は消費税等を含まない販売価格によっています。

2. 受注状況

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
輸 送 用 機 器	26,826	8,388	30,596	7,554
産 業 用 機 器	31,630	6,272	32,744	6,845
合 計	58,456	14,660	63,341	14,400

(注) 金額は消費税等を含んでいません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
輸 送 用 機 器	25,992	29,750
産 業 用 機 器	32,238	31,904
合 計	58,230	61,654

(注) 1. セグメント間の取引は相殺消去しています。
2. 金額は消費税等を含んでいません。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社ナブコ

上場取引所 東大

コード番号 7142

本社所在都道府県

(URL <http://www.nabco.co.jp>)

兵庫県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

TEL (078) 993 - 0210

氏名 中畔 浩人

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	45,982	6.3	287	-	347	130.0
13年 3月期	49,060	6.6	128	-	150	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	2,489	-	30.99	-	-	-	11.4	0.5
13年 3月期	4,516	-	56.20	-	-	-	17.9	0.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 80,350,087株 13年 3月期 80,362,143株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 3月期	64,208	20,787	32.4	258.74
13年 3月期	69,473	22,915	33.0	285.18

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 80,341,778株 13年 3月期 80,353,810株

期末自己株式数 14年 3月期 12,032株 13年 3月期 224株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	21,000	200	100	0.00	-	-
通期	43,000	1,000	500	-	0.00 ~ 3.00	0.00 ~ 3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 22銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	31,145	48.5	33,129	47.7	1,984
1 現 金 及 び 預 金	1,574		1,987		413
2 受 取 手 形	4,821		6,040		1,219
3 売 掛 金	18,490		17,261		1,229
4 自 己 株 式	-		0		0
5 製 品	914		886		28
6 半 製 品	824		1,134		310
7 原 材 料	87		93		6
8 仕 掛 品	2,676		3,253		577
9 貯 蔵 品	33		57		24
10 前 渡 金	378		377		1
11 前 払 費 用	173		190		17
12 繰 延 税 金 資 産	226		670		444
13 未 収 入 金	755		1,062		307
14 そ の 他 の 流 動 資 産	192		116		76
15 貸 倒 引 当 金	2		2		0
固 定 資 産	32,970	51.4	36,082	51.9	3,112
(1) 有 形 固 定 資 産	20,230		21,105		875
1 建 物	8,488		8,579		91
2 構 築 物	469		528		59
3 機 械 及 び 装 置	3,594		4,242		648
4 車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	24		34		10
5 工 具 器 具 及 び 備 品	1,089		1,171		82
6 土 地	6,399		6,399		0
7 建 設 仮 勘 定	164		149		15
(2) 無 形 固 定 資 産	291		172		119
1 特 許 権 等	39		54		15
2 ソ フ ト ウ ェ ア	235		92		143
3 そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	16		25		9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	12,447		14,803		2,356
1 投 資 有 価 証 券	5,036		8,312		3,276
2 関 係 会 社 株 式	2,652		3,486		834
3 関 係 会 社 出 資 金	38		38		-
4 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	0		0		0
5 関 係 会 社 に 対 す る 長 期 貸 付 金	145		100		45
6 長 期 前 払 費 用	47		8		39
7 繰 延 税 金 資 産	3,805		1,761		2,044
8 不 動 産 賃 借 保 証 金 及 び 敷 金	-		375		375
9 そ の 他 の 投 資	722		721		1
10 貸 倒 引 当 金	0		0		0
繰 延 資 産	92	0.1	262	0.4	170
1 試 験 研 究 費	92		262		170
資 産 合 計	64,208	100	69,473	100	5,265

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		22,427	34.9	30,674	44.1	8,247
1 支 払 手 形		2,710		4,235		1,525
2 買 掛 金		7,575		7,869		294
3 短 期 借 入 金		6,750		3,900		2,850
4 一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		2,740		9,800		7,060
5 未 払 金		972		1,150		178
6 未 払 費 用		662		855		193
7 未 払 法 人 税 等		20		23		3
8 前 受 金		239		697		458
9 預 り 金		121		150		29
10 前 受 収 益		3		-		3
11 賞 与 引 当 金		493		595		102
12 債 務 保 証 損 失 引 当 金		-		1,075		1,075
13 設 備 支 払 手 形		137		313		176
14 そ の 他 の 流 動 負 債		0		8		8
固 定 負 債		20,993	32.7	15,883	22.9	5,110
1 長 期 借 入 金		14,760		7,700		7,060
2 退 職 給 付 引 当 金		5,774		7,708		1,934
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		316		424		108
4 そ の 他 の 固 定 負 債		142		50		92
負 債 合 計		43,420	67.6	46,558	67.0	3,138
(資 本 の 部)						
資 本 金		8,602	13.4	8,602	12.4	-
資 本 準 備 金		6,318	9.9	6,318	9.1	-
利 益 準 備 金		1,107	1.7	1,107	1.6	-
そ の 他 の 剰 余 金		4,488	7.0	6,978	10.0	2,490
(1) 任 意 積 立 金		6,826		11,909		5,083
1 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		2,771		2,854		83
2 別 途 積 立 金		4,055		9,055		5,000
(2) 当 期 未 処 分 利 益		2,338		4,931		2,593
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		271	0.4	92	0.1	363
自 己 株 式		1	0.0	-	-	1
資 本 合 計		20,787	32.4	22,915	33.0	2,128
負 債 及 び 資 本 合 計		64,208	100	69,473	100	5,265

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
高 上 売	45,982	100%	49,060	100%	3,078
原 価 上 売	40,462	88.0	43,563	88.8	3,101
総 利 益 上 売	5,520	12.0	5,496	11.2	24
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,233	11.4	5,624	11.5	391
1 販 売 費	2,259		2,477		218
2 一 般 管 理 費	2,973		3,147		174
営 業 利 益	287	0.6	128	0.3	415
営 業 外 収 益	785	1.7	866	1.8	81
1 受 取 利 息	2		1		1
2 有 価 証 券 利 息	-		0		0
3 受 取 配 当 金	156		321		165
4 賃 貸 料	284		278		6
5 特 許 権 使 用 料 等	69		67		2
6 為 替 差 益	45		82		37
7 そ の 他 の 営 業 外 収 益	226		114		112
営 業 外 費 用	726	1.5	587	1.2	139
1 支 払 利 息	408		371		37
2 そ の 他 の 営 業 外 費 用	317		215		102
経 常 利 益	347	0.8	150	0.3	197
特 別 利 益	670	1.4	522	1.1	148
1 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	424		-		424
2 固 定 資 産 売 却 益	246		522		276
特 別 損 失	5,284	11.5	8,548	17.4	3,264
1 投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,797		-		3,797
2 従 業 員 特 別 退 職 金	557		196		361
3 子 会 社 株 式 評 価 損	344		989		645
4 固 定 資 産 等 廃 棄 損	222		-		222
5 製 品 補 償 特 別 対 策 費 用	155		242		87
6 貸 倒 損 失	120		-		120
7 本 社 移 転 関 連 費 用	87		-		87
8 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-		5,805		5,805
9 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		1,075		1,075
10 固 定 資 産 移 管 関 連 費 用	-		149		149
11 棚 卸 資 産 等 廃 棄 損	-		89		89
税 引 前 当 期 純 利 益	4,266	9.3	7,875	16.0	3,609
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	0.0	23	0.1	3
法 人 税 等 調 整 額	1,797	3.9	3,382	6.9	1,585
当 期 純 利 益	2,489	5.4	4,516	9.2	2,027
前 期 繰 越 利 益	151		414		565
当 期 未 処 分 利 益	2,338		4,931		2,593

損 失 处 理 案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		金 額	金 額
当 期 未 处 理 損 失		2,338	4,931
任 意 積 立 金 取 崩 額		84	5,083
1 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		84	83
2 別 途 積 立 金 取 崩 額		-	5,000
計		2,254	151
次 期 繰 越 利 益		-	151
次 期 繰 越 損 失		2,254	-

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 建物は定額法、その他は定率法
- (2) 無形固定資産 定額法

5. 繰延資産の処理方法

試験研究費のうち、新製品、新技術のために平成11年3月31日までに支出した特定の費用については、繰延資産に計上し5年間で均等償却しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支払に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しています。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

〔貸借対照表に関する注記〕

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	3,810 百万円	3,962 百万円
支払手形	80	128
買掛金	581	610
2. 有形固定資産減価償却累計額	26,869 百万円	26,858 百万円
3. 担保提供資産		
投資有価証券 (上記に対応する債務)	362 百万円	405 百万円
契約履行保証	309 百万円	287 百万円
4. 保証債務	1,363 百万円	1,315 百万円
5. 授権株数	237,000,000 株	237,000,000 株
6. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。従って、当期及び前期の 末日は金融機関休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれています。		
受取手形	622 百万円	916 百万円
支払手形	239	457
設備支払手形	31	18

〔損益計算書に関する注記〕

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社との主な取引高		
売上高	7,236 百万円	7,457 百万円
受取配当金	118	254
賃貸料	62	48
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
(1) 販売費		
給料賃金手当	728 百万円	875 百万円
賞与引当金繰入額	51	64
退職給付引当金繰入額	55	45
福利厚生費	177	213
賃借料	96	121
広告宣伝費	153	183
通信交通費	256	288
(2) 一般管理費		
給料賃金手当	870 百万円	833 百万円
賞与引当金繰入額	92	89
退職給付引当金繰入額	243	172
役員退職慰労引当金繰入額	100	125
福利厚生費	332	191
賃借料	200	266
外注作業費	296	243
試験研究費償却額	169	247
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,853 百万円	2,035 百万円
4. 当期の固定資産売却益は、一部厚生施設用地を売却したもので、売却先は関係会社であります。		
5. 固定資産等廃棄損の内訳		
機械装置廃棄損	123 百万円	- 百万円
工具器具備品廃棄損	30	-
その他廃棄損	67	-

〔リース取引に関する注記〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(取得価額相当額は、利息相当額を含んでいます。)

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	882	533	349	1,083	674	408
その他	486	182	304	226	148	77
合 計	1,368	715	653	1,309	823	486

2. 未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含んでいます。)

(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	1 年 以 内
241 百万円	219 百万円
1 年 超	1 年 超
412	266
合 計	合 計
653	486

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。)

(当 期)	(前 期)
支払リース料	支払リース料
248 百万円	280 百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
248	280

〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	(当 期)			(前 期)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
子会社株式	152	2,016	1,864	152	2,189	2,037
関連会社株式	606	933	327	606	634	28
合 計	758	2,950	2,191	758	2,824	2,065

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(当 期)	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	131 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,989
役員退職慰労引当金否認額	133
投資有価証券評価損否認額	593
繰越欠損金	3,209
その他	120
繰延税金資産の合計	6,175
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,947
その他有価証券評価差額金	197
繰延税金負債の合計	2,144
繰延税金資産の純額	4,031

役員の異動

(平成14年6月27日付)

1. 新任取締役候補

取締役 佐和 博(現、企画部長)

非常勤取締役(社外取締役) 高田 治

(現、株式会社神戸製鋼所 代表取締役副社長 執行役員)

2. 新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役) 今井 一 雅

(現、株式会社神戸製鋼所 経営企画部担当部長)

3. 退任予定取締役および退任予定監査役 【括弧内は退任後の予定】

鈴木 義 一 代表取締役 専務取締役 【当社顧問】

三宅 良 昌 常任監査役(常勤) 【当社顧問】

4. 役員の昇任

本田 侑 三 専務取締役 (常務取締役)

麻生 輝 清 常務取締役 (取締役)

秋山 晋 一 常務取締役 (取締役)

5. 取締役の委嘱業務

新地位	氏名	新委嘱業務	旧委嘱業務
取締役社長 (代表取締役)	岩垂重雄		
専務取締役 (代表取締役)	野依辰彦	社長補佐(全社 企画・技術) 技術開発本部・福祉機器本部・情報システム部・ERP推進室・購買担当	社長補佐(全社 技術) ものづくりセンター担当、技術開発本部長、機械制御システム事業部長
専務取締役 (代表取締役)	本田侑三	社長補佐(全社 海外) 建築事業部長	建築事業部長
常務取締役	生田満穂	自動車事業部長	(同 左)
常務取締役	大下邦男	車両事業部長	(同 左)
常務取締役	麻生輝清	資金・営業所担当、東京支社長	総務部・営業所・環境・資金担当、東京支社長
常務取締役	秋山晋一	機械制御システム事業部長	機械制御システム事業部副事業部長
取締役	高木信	建築事業部副事業部長兼技術部長、鉄道施設開発推進室長	建築事業部副事業部長、鉄道施設開発推進室長
取締役	吉田興四郎	機械制御システム事業部副事業部長	機械制御システム事業部副事業部長兼西神工場長
取締役	川西正則	車両事業部副事業部長兼神戸工場長	(同 左)
取締役	阿部裕	環境・法務部担当、総務人事部長	人事部長
取締役	牧村昌太郎	建築事業部副事業部長兼営業部長	(同 左)
取締役	佐和博	企画部長	(企画部長)
社外取締役	高田治	(非常勤)	(株式会社神戸製鋼所 代表取締役副社長)

< 監査役 >

氏名	新地位	旧地位
萩原茂明	常任監査役 (常勤)	監査役 (常勤)
船井孝祐	社外監査役 (常勤)	(同 左)
池田英美	社外監査役 (非常勤)	(同 左)
今井一雅	社外監査役 (非常勤)	(株式会社神戸製鋼所 経営企画部担当部長)

以上